

第 号	
身分を示す証明書	
職 名	
氏 名	
生年月日	年 月 日生
	年 月 日交付
	年 月 日限り有効
熊本県知事	印
写真	

この証明書を携帯する者は、下表に掲げる法令の条項のうち、該当の有無の欄に丸印のある法令の条項により立入検査等をする職権を有するものです。

法 令 の 条 項	該当の有無

- 注 1 この証明書は、用紙1枚で作成することとする。
- 2 「法令の条項」の欄に、この証明書を使用して行う立入検査等に係る法令の条項を記載すること。
- 3 「該当の有無」の欄に、立入検査等をする職権を有する場合は「○」を、有しない場合は「-」を記載すること。
- 4 記載する法令の条項の数に応じて、行を適宜追加すること。第2面については、その全部又は一部を裏面に記載することができる。
- 5 裏面には、参照条文を記載することができる。

別記第2号様式（第3条関係）

熊本県指令 第 号

試掘等の許可証

住 所

氏 名

宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第6条第1項前段の規定により、  
次のとおり土地の試掘等を許可します。

1 行為目的	
2 行為場所	
3 行為期間	(自) 年 月 日 (至) 年 月 日

年 月 日

熊本県知事

印

別記第3号様式（第4条関係）

宅地造成等区域内権利者一覧

所在地及び地番	面積 (平方メートル)	権利の 種別	権利者の氏名	摘要

注 「権利の種別」の欄には、所有権、地上権、質権（当該土地を占有する不動産質権者に限る。）、賃借権、使用貸借権、使用収益権（永小作権、地役権（内容に応じて同意が必要か判断します。）等の別を記入してください。

別記第4号様式(第4条関係)

宅地造成等同意書

年 月 日

工事主 住 所

(所在地)

氏 名

様

(名称及び代表者氏名)

権利者 住 所

(所在地)

氏 名

印

(名称及び代表者氏名)

私が権利を有する次の物件について、宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第12条第1項  
第30条第1項 } の規定による宅地造成等に関する工事  
の規定による特定盛土等又は土石の堆積に関する工事 } を行うことに同意します。

所在地及び地番	面積 (平方メートル)	権利の種別	摘要

- 注 1 「権利の種別」の欄には、所有権、地上権、質権(当該土地を占有する不動産質権者に限る。)、賃借権、使用貸借権、使用収益権(永小作権、地役権(内容に応じて同意が必要か判断します。))等の別を記入してください。
- 2 この同意書には、同意者の印鑑に関する証明書を添付してください。

住民への周知報告書

年 月 日

熊本県知事 様

工事主 住所

(所在地)

氏名

(名称及び代表者氏名)

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第11条  
第29条 } の規定に基づき、宅地造成等又は特定盛土等若しくは土石の堆積に関する工事について、次のとおり周辺住民への周知のため必要な措置を講じましたので報告します。

1 土地の所在地及び地番	
2 住民への周知の方法	<input type="checkbox"/> 工事内容の説明会開催 <input type="checkbox"/> 工事内容の書面を周辺地域の住民に配布 <input type="checkbox"/> 工事内容の掲示及びインターネットでの閲覧
3 周知の範囲	
4 説明会概要	開催日時 : 年 月 日 時 分から 時 分まで 説明会場名称 : 説明会場住所 :
5 配布期間又は閲覧期間	年 月 日から 年 月 日まで
6 掲示場所	

注 1 この報告書には、周知実施状況がわかる書類（写真、配布資料等）を添付してください。

2 2欄は、該当する項目全ての□にレ印を記入してください。

3 4欄から6欄は、該当する欄のみ記入してください。

別記第6号様式（第4条関係）

工事主の資力及び信用に関する申告書

年 月 日

熊本県知事 様

申請者 住所

(所在地)

氏名

(名称及び代表者氏名)

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第12条第2項第2号  
第30条第2項第2号 } に規定する必要な資力及び

信用について次のとおり申告します。

設立年月日	年 月 日	資本金	千円			
法令による登録等						
従業員数	人					
前年度事業量	千円	資産総額	千円			
前年度納税額	法人税又は所得税 事業税	千円 千円				
主たる取引金融機関						
役員略歴	職名	氏名	年齢 在社年数 資格、免許、学歴、その他			
			歳 年			
宅地造成等工事施行経歴	工事の名称	工事施行者	工事施行場所	面積 (平方メートル)	許可の年月日及び番号	着工及び完了の年月
					第 年 月 日号	年 月 着工 年 月 完了
					第 年 月 日号	年 月 着工 年 月 完了
					第 年 月 日号	年 月 着工 年 月 完了
					第 年 月 日号	年 月 着工 年 月 完了

- 注 1 「法令による登録等」の欄には、宅地建物取引業による宅地建物取引業者の免許、建築士法による建築士事務所の登録、建設業法による建設業者の許可等について記入してください。
- 2 「宅地造成等工事施行経歴」の「許可の年月日及び番号」の欄には、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく許可又は都市計画法に基づく開発許可に該当する場合に記入してください。

工事施行者の能力に関する申告書

年 月 日

熊本県知事

様

工事主 住所

(所在地)

氏名

(名称及び代表者氏名)

工事施行者 住所

(所在地)

氏名

(名称及び代表者氏名)

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第12条第2項第3号  
第30条第2項第3号 } に規定する必要な能力について次のとおり申告します。

設立年月日	年 月 日	資本金	千円			
法令による登録等						
従業員数	事務	技術	労務	計		
	人	人	人	人		
前年度納税額	法人税又は所得税 事業税		千円	千円		
主たる取引金融機関						
建設業法第26条による主任技術者の住所及び氏名						
技術者略歴	職名	氏名	年齢	在社年数	資格、免許、学歴、その他	
			歳	年		
			歳	年		
			歳	年		
宅地造成等工事施行経歴	注文主の氏名	元請、下請の別	工事施行場所	面積 (平方メートル)	許可の年月日及び番号	着工及び完了の年月
					第 年 月 日号	年 月着工 年 月完了
					第 年 月 日号	年 月着工 年 月完了
					第 年 月 日号	年 月着工 年 月完了
					第 年 月 日号	年 月着工 年 月完了

- 注 1 「法令による登録等」の欄には、建築士法による建築士事務所の登録、建設業法による建設業者の許可等について記入してください。
- 2 「宅地造成等工事施行経歴」の「許可の年月日及び番号」の欄には、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく許可又は都市計画法に基づく開発許可に該当する場合に記入してください。

設計者の資格に関する申告書

年 月 日

熊本県知事 様

申告者 住所  
 (所在地)  
 氏名  
 (名称及び代表者氏名)

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第13条第2項  
 第31条第2項 } に規定する設計者の資格について  
 次のとおり申告します。

法宅 施行 令第 22 条の 該 当 資 格	<input type="checkbox"/> 第1号 <input type="checkbox"/> 第2号 <input type="checkbox"/> 第3号 <input type="checkbox"/> 第4号			
	<input type="checkbox"/> 第5号	<input type="checkbox"/> 宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則第35条第1号 <input type="checkbox"/> 昭和37年3月29日付建設省告示1005号第1号		
		<input type="checkbox"/>	同	第2号
		<input type="checkbox"/>	同	第3号
		<input type="checkbox"/>	同	第4号
の 建 築 士 等 の 資 格	資格内容		取得年月日	登録又は合格の番号
	<input type="checkbox"/> 技術士(〇〇部門) <input type="checkbox"/> 一級建築士		年 月 日	
学 歴	学校の名称	学部及び学科	所在地	修行年限
実 務 経 歴	勤務先	所在地	職名	在職期間(合計 年 月)
				年 月から 年 月まで
				年 月から 年 月まで
				年 月から 年 月まで
				年 月から 年 月まで
設 計 経 歴	事業主体	工事施行者	施行場所	面積 (平方メートル)
			許可の年月日及び番号	
			第 年 月 日号	
			第 年 月 日号	
			第 年 月 日号	
			第 年 月 日号	

- 注
- 1 該当する□にレ印を記入してください。
  - 2 「建築士等の資格」の欄は、宅地造成及び特定盛土等規制法施行令第22条の該当資格として昭和37年3月29日付建設省告示1005号第2号又は同第3号に該当する場合に記入してください。
  - 3 「学歴」の欄には、設計者の資格に関係のある学歴を記入してください。
  - 4 「実務経歴」及び「設計経歴」の欄には、宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に関する経歴のみを記入してください。
  - 5 この申告書には、卒業証明書等、資格を有する者であることを証する書類を添付してください。

不許可通知書

住 所

氏 名

年 月 日付で申請のありました に関する工事については、宅地造成及び特

定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）  
{ 第14条第2項（第16条第3項において準用  
第33条第2項（第35条第3項において準用  
する場合を含む。）  
する場合を含む。） } の規定により許可しません。

年 月 日

熊本県知事

1 土地の所在地及び地番	
2 工事主住所氏名	
3 不許可の理由	

教示

- この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、熊本県知事に対して審査請求をすることができます。  
ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日から起算して1年を経過した場合は、正当な理由があるときを除き、審査請求をすることができなくなります。
- 処分の取消しの訴えは、この処分があったことを知った日（上記1の審査請求をした場合は、当該審査請求に対する判決があったことを知った日）の翌日から起算して6か月以内に、熊本県を被告として（熊本県知事が被告の代表者となります。）提起することができます。  
ただし、この処分があったことを知った日（上記1の審査請求をした場合は、当該審査請求に対する判決があったことを知った日）の翌日から起算して6か月以内であっても、この処分の日（上記1の審査請求をした場合は、当該審査請求に対する判決の日）の翌日から起算して1年を経過した場合は、正当な理由があるときを除き、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

別記第 10 号様式 (第 8 条関係)

宅地造成又は特定盛土等に関する工事協議書

年 月 日

熊本県知事 様

協議者 名称及び代表者氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 15 条第 1 項  
第 34 条第 1 項 } の規定により、宅地造成又は特定盛土等に  
関する工事について協議します。

1	工事主住所氏名				
2	設計者住所氏名				
3	工事施行者住所氏名				
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)			
5	土地の面積	平方メートル			
6	工事着手前の土地利用状況				
7	工事完了後の土地利用				
8	盛土のタイプ	平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土			
9	土地の地形	溪流等への該当 有・無			
10 工 事 の 概 要	ア 盛土又は切土の高さ	メートル			
	イ 盛土又は切土をする 土地の面積	平方メートル			
	ウ 盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル		
		切土	立方メートル		
	エ 擁壁	番号	構造	高さ メートル	延長 メートル
	オ 崖面崩壊防止施設	番号	種類	高さ メートル	延長 メートル
カ 排水施設	番号	種類	内法寸法 センチ メートル	延長 メートル	
キ 崖面の保護の方法					
ク 崖面以外の地表面 の保護の方法					

	ケ 工事中の危害防止 のための措置		
	コ その他の措置		
	サ 工事着手予定年月日	年	月 日
	シ 工事完了予定年月日	年	月 日
	ス 工程の概要		
11	その他必要な事項		
※受付欄	※決裁欄	※協議に当たって付した条件	※協議番号欄
年 月 日			年 月 日
第 号			第 号
係員氏名			係員氏名
<p>注 1 ※印のある欄は、記入しないでください。</p> <p>2 2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。</p> <p>3 2欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。</p> <p>4 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。</p> <p>5 8欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。</p> <p>6 9欄は、溪流等（宅地造成及び特定盛土等規制法施行令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。</p> <p>7 11欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。</p>			

別記第 11 号様式 (第 8 条関係)

土石の堆積に関する工事協議書		年	月	日	
熊本県知事		様			
協議者 名称及び代表者氏名					
宅地造成及び特定盛土等規制法		<div style="display: inline-block; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;">                     第 1 5 条第 1 項                      第 3 4 条第 1 項                 </div> の規定により、土石の堆積に関する工事に			
ついて協議します。					
1	工事主住所氏名				
2	設計者住所氏名				
3	工事施行者住所氏名				
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)			
5	土地の面積	平方メートル			
6	工事の目的				
7 工 事 の 概 要	ア	土石の堆積の 最大堆積高さ	メートル		
	イ	土石の堆積を行う 土地の面積	平方メートル		
	ウ	土石の堆積の 最大堆積土量	立方メートル		
	エ	土石の堆積を行う 土地の最大勾配			
	オ	勾配が十分の一を 超える土地における 堆積した土石の崩壊を 防止するための措置			
	カ	土石の堆積を行う土地 における地盤の改良 その他の必要な措置			
	キ	空地の設置	番号	空地の幅	
				メートル	
	ク	雨水その他の地表水を 有効に排除する措置			
	ケ	堆積した土石の崩壊に 伴う土砂の流出を 防止する措置			
	コ	工事中の危害防止 のための措置			
サ	その他の措置				

	シ 工事着手予定年月日	年	月	日
	ス 工事完了予定年月日	年	月	日
	セ 工程の概要			
8	その他必要な事項			
	※受付欄	※決裁欄	※協議に当たって付した条件	※協議番号欄
	年 月 日			年 月 日
	第 号			第 号
	係員氏名			係員氏名
<p>注1 ※印のある欄は、記入しないでください。</p> <p>2 2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。</p> <p>3 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。</p> <p>4 7欄ケは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。</p> <p>5 8欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。</p>				

協議結果通知書

第 号  
年 月 日

名称及び代表者氏名

熊本県知事

年 月 日付けで（変更）協議のありました に関する工事につ  
いては、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）  
 { 第 15 条第 1 項（第 34 条第 1 項（第 16 条第 3 項の規定において準用する場合を含む。）  
 35 条第 3 項の規定において準用する場合を含む。） } の規定により、次のとおり成立するこ  
 ととしますので通知します。

1 工事を する土地の所在地 及び地番	
2 工事主住所氏名	
3 協議対象行為	宅地造成・特定盛土等・土石の堆積
4 工事期間	(自) 年 月 日 (至) 年 月 日
5 条 件	

別記第 13 様式 (第 10 条関係)

宅地造成又は特定盛土等に関する工事変更協議書

年 月 日

熊本県知事 様

協議者 名所及び代表者氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 16 条第 3 項の規定において準用する第 15 条第 1 項  
第 35 条第 3 項の規定において準用する第 34 条第 1 項 } の

規定により、宅地造成又は特定盛土等に関する工事の計画の変更について協議します。

1	工事主住所氏名				
2	設計者住所氏名				
3	工事施行者住所氏名				
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)			
5	土地の面積	平方メートル			
6	工事着手前の土地利用状況				
7	工事完了後の土地利用				
8	盛土のタイプ	平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土			
9	土地の地形	溪流等への該当 有・無			
10 工 事 の 概 要	ア 盛土又は切土の高さ	メートル			
	イ 盛土又は切土をする 土地の面積	平方メートル			
	ウ 盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル		
		切土	立方メートル		
	エ 擁壁	番号	構造	高さ メートル	延長 メートル
	オ 崖面崩壊防止施設	番号	種類	高さ メートル	延長 メートル
カ 排水施設	番号	種類	内法寸法 センチ メートル	延長 メートル	
キ 崖面の保護の方法					
ク 崖面以外の地表面 の保護の方法					

	ケ 工事中の危害防止 のための措置			
	コ その他の措置			
	サ 工事着手予定年月日	年	月	日
	シ 工事完了予定年月日	年	月	日
	ス 工程の概要			
11	その他必要な事項			
12	変更の理由			
13	協議結果通知書の日付 及び番号	年	月	日 第 号
	※受付欄	※決裁欄	※協議に当たっ て付した条件	※協議番号欄
	年 月 日			年 月 日
	第 号			第 号
	係員氏名			係員氏名
注	<p>1 ※印のある欄は、記入しないでください。</p> <p>2 2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。</p> <p>3 2欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。</p> <p>4 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。</p> <p>5 8欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。</p> <p>6 9欄は、溪流等（令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。</p> <p>7 11欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。</p> <p>8 この協議書には、変更の内容を明らかにする書類を添付してください。</p>			

(表)

別記第 14 号様式 (第 10 条関係)

土石の堆積に関する工事変更協議書		年	月	日
熊本県知事		様		
協議者 名称及び代表者氏名				
宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 1 6 条第 3 項の規定において準用する第 1 5 条第 1 項 第 3 5 条第 3 項の規定において準用する第 3 4 条第 1 項 } の				
規定より、土石の堆積に関する工事の計画の変更について協議します。				
1	工事主住所氏名			
2	設計者住所氏名			
3	工事施行者住所氏名			
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)		
5	土地の面積	平方メートル		
6	工事の目的			
7 工 事 の 概 要	ア 土石の堆積の 最大堆積高さ	メートル		
	イ 土石の堆積を行う 土地の面積	平方メートル		
	ウ 土石の堆積の 最大堆積土量	立方メートル		
	エ 土石の堆積を行う 土地の最大勾配			
	オ 勾配が十分の一を 超える土地における 堆積した土石の崩壊を 防止するための措置			
	カ 土石の堆積を行う土地にお ける地盤の改良 その他の必要な措置			
	キ 空地の設置	番号	空地の幅	
			メートル	
	ク 雨水その他の地表水を有効 に排除する措置			
	ケ 堆積した土石の崩壊に 伴う土砂の流出を 防止する措置			
	コ 工事中の危害防止 のための措置			
サ その他の措置				
シ 工事着手予定年月日	年 月 日			

	ス 工事完了予定年月日	年 月 日		
	セ 工程の概要			
8	その他必要な事項			
9	変更の理由			
10	協議結果通知書の日付 及び 番号	年 月 日 第 号		
	※受付欄	※決裁欄	※協議に当たって 付した条件	※協議済番号欄
	年 月 日			年 月 日
	第 号			第 号
	係員氏名			係員氏名
<p>注 1 ※印のある欄は、記入しないでください。</p> <p>2 2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。</p> <p>3 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。</p> <p>4 7欄ケは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。</p> <p>5 8欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。</p> <p>6 この協議書には、変更の内容を明らかにする書類を添付してください。</p>				

軽微な変更届

年 月 日

熊本県知事 様

工事主 住所

(所在地)

氏名

(名称及び代表者氏名)

{ 宅地造成及び特定盛土等規制法第 16 条第 2 項  
宅地造成及び特定盛土等規制法第 35 条第 2 項  
熊本県宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第 11 条第 3 項 } の規定により、軽微な変更について届け出ます。

1 許可等の年月日及び番号	年 月 日 第 号
2 工事を行っている土地の所在地及び地番	
3 軽微な変更の内容	
4 変更の理由	

注 1 欄は、宅地造成及び特定盛土等規制法第 15 条第 1 項 (第 16 条第 3 項の規定において準用する場合を含む。) 又は第 34 条第 1 項 (第 35 条第 3 項の規定において準用する場合を含む。) の規定により成立した協議に係る工事について届け出る場合は、当該協議に係る協議結果通知書の日付及び番号を記載してください。

定期報告書

年 月 日

熊本県知事

様

工事主 住 所

(所在地)

氏 名

(名称及び代表者氏名)

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 19 条第 1 項  
第 38 条第 1 項 } の規定により、宅地造成若しくは特定盛土

等又は土石の堆積に関する工事の実施状況等について報告します。

共通事項	1 工事が施行される土地の所在地	
	2 許可年月日及び許可番号	年 月 日 第 号
	3 前回の報告年月日 (2回目以降の報告を行う場合)	
	4 工事の実施の状況	
宅地造成又は特定盛土等に関する工事	1 報告の時点における盛土又は切土の高さ	
	2 報告の時点における盛土又は切土の面積	
	3 報告の時点における盛土又は切土の土量	
	4 報告の時点における擁壁等に関する工事の施工状況	
土石の堆積に関する工事	1 報告の時点における土石の堆積の高さ	
	2 報告の時点における土石の堆積の面積	
	3 報告の時点における堆積されている土石の土量	
	4 前回の報告の時点から新たに堆積された土石の土量及び除却された土石の土量	

- 注 1 「工事の実施の状況」の欄には、工事を行っている土地及びその付近の状況について簡潔に記載してください。
- 2 この報告書には、次に掲げる書類を添付してください。
- (1) 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の場合
- ア 報告の時点における盛土又は切土をしている土地及びその付近を明らかにする写真
- イ 地盤、崖面若しくは土地の地表面（崖面であるもの及び宅地造成及び特定盛土等規制法施行令第15条第2項各号に掲げる地表面であるものを除く。）について講じた措置又は擁壁、崖面崩壊防止装置若しくは排水施設の設置の状況を明らかにするもの
- ウ 宅地造成及び特定盛土等規制法第15条第2項の規定により同法第12条第1項の許可があったものとみなされるもの又は同法第34条第2項の規定により同法第30条第1項の許可があったものとみなされるものであって、工事の計画を変更したときは、当該変更の内容を明らかにする書類
- (2) 土石の堆積に関する工事の場合
- ア 報告の時点における土石の堆積をしている土地及びその付近の状況を明らかにする写真
- イ 土石の堆積の状況を明らかにするもの

宅地造成又は特定盛土等に関する工事内容の変更届

年 月 日

熊本県知事

様

工事主 住 所

(所在地)

氏 名

(名称及び代表者氏名)

熊本県宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第 17 条第 1 項の規定により、宅地造成又は特定盛土等に関する工事の計画の変更について届け出ます。

1 当初届出の受付年月日及び番号	年 月 日 第 号
2 工事施行者住所氏名	
3 工事を行っている土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、 経度: 度 分 秒)
4 工事を行っている土地の面積	平方メートル
5 盛土のタイプ	平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土
6 盛土又は切土の高さ	メートル
7 盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル
8 盛土又は切土の土量	盛土 立方メートル
	切土 立方メートル
9 工事着手年月日	年 月 日
10 工事完了予定年月日	年 月 日
11 工事の進捗状況	
12 変更の理由	

注 1 2 欄は、工事施行者が法人であるときは、当該法人の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入してください。

2 3 欄は、代表地点の緯度及び経度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入して下さい。

3 この届書には、変更の内容を明らかにする書類を添付してください。

土石の堆積に関する工事内容の変更届

年 月 日

熊本県知事

様

工事主 住 所

(所在地)

氏 名

(名称及び代表者氏名)

熊本県宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第 17 条第 1 項の規定により工事の計画の変更について届け出ます。

1 当初届出の受付年月日及び番号	年 月 日 第 号
2 工事施行者住所氏名	
3 工事をしている土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、 経度: 度 分 秒)
4 工事をしている土地の面積	平方メートル
5 土石の堆積の最大堆積高さ	メートル
6 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル
7 土石の堆積の最大堆積量	立方メートル
8 工事着手年月日	年 月 日
9 工事完了予定年月日	年 月 日
10 工事の進捗状況	
11 変更の理由	

注 1 2 欄は、工事施行者が法人であるときは、当該法人の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入してください。

2 3 欄は、代表地点の緯度及び経度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入して下さい。

3 この届書には、変更の内容を明らかにする書類を添付してください。

擁壁等に関する工事内容の変更届

年 月 日

熊本県知事 様

工事主 住 所  
(所在地)  
氏 名  
(名称及び代表者氏名)

熊本県宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第 17 条第 2 項の規定により、擁壁等に関する工事の計画の変更について届け出ます。

1 当初届出の受付年月日及び番号	年 月 日 第 号
2 工事を行っている土地の所在地及び地番	
3 行おうとする工事の種類及び内容	
4 工事着手年月日	年 月 日
5 工事完了予定年月日	年 月 日
6 変更の理由	

注 この届書には、変更の内容を明らかにする書類を添付してください。

工事着手届

年 月 日

熊本県知事 様

工事主 住 所

(所在地)

氏 名

(名称及び代表者氏名)

熊本県宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第 18 条の規定により、次のとおり届け出ます。

1	許可等の年月日及び番号	年 月 日	号
2	土地の所在地及び地番		
3	工事着手年月日	年 月 日	
4	工事施行者 住所及び氏名		
	連絡先	電話番号	
5	主任技術者 住所及び氏名		
	連絡先	電話番号	

- 注 1 1 欄は、宅地造成及び特定盛土等規制法第 15 条第 1 項又は第 34 条第 1 項の規定により成立した協議に係る工事について届け出る場合は当該協議に係る協議結果通知書の日付及び番号を、同法第 27 条第 1 項の規定による届出に係る工事について届け出る場合は当該届出の受付年月日及び番号を記載してください。
- 2 4 欄は、工事施行者が法人の場合は、当該法人の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 3 5 欄は、建設工事の工事現場においてこれらの技術者を設置している場合に記載してください。
- 4 この届書には、工事着手の状況及び法第 49 条の標識を掲示していることがわかる写真を添付してください。

休止等届

年 月 日

熊本県知事 様

工事主 住 所

(所在地)

氏 名

(名称及び代表者氏名)

盛土等に関する工事を { 休止  
廃止  
再開 } したので、熊本県宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則  
第 19 条の規定により届け出ます。

1 許可等の年月日及び番号	年 月 日 号
2 工事を行っている土地の所在地 及 び 地 番	
3 休止、再開又は廃止の理由	

- 注 1 1 欄は、宅地造成及び特定盛土等規制法第 15 条第 1 項又は第 34 条第 1 項の規定により成立した協議に係る工事について届け出る場合は当該協議に係る協議結果通知書の日付及び番号を、同法第 21 条第 1 項若しくは第 3 項、同法第 27 条第 1 項又は同法第 40 条第 1 項若しくは第 3 項による届出に係る工事について届け出る場合は当該届出の受付年月日及び番号を記載してください。
- 2 この届書には、当該工事に係る土地及びその付近の状況を明らかにする写真を添付してください。

工事完了届

年 月 日

熊本県知事 様

工事主 住 所

(所在地)

氏 名

(名称及び代表者氏名)

熊本県宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第 20 条の規定により、工事の完了について届け出ます。

1 工 事 完 了 年 月 日	年 月 日
2 受 付 等 の 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 第 号
3 工 事 を し た 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番	
4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
5 備 考	

- 注 1 2 欄は、宅地造成又は特定盛土等規制法第 21 条第 1 項若しくは第 3 項、第 27 条第 1 項、又は第 40 条第 1 項若しくは第 3 項の規定による届出について届け出る場合は、当該届出の受付年月日及び番号を記載してください。
- 2 4 欄は、工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 3 この届書には、当該工事に係る土地及びその付近の状況を明らかにする写真を添付してください。

取下げ届

年 月 日

熊本県知事 様

工事主 住所

(所在地)

氏名

(名称及び代表者氏名)

熊本県宅地造成及び特定盛土等規制施行細則第 2 1 条の規定により届け出ます。

1 申 請 年 月 日	年 月 日 号
2 土地の所在地及び地番	
3 取 下 げ 理 由	

別記第 24 号様式 (第 22 条関係)

適合証明書交付申請書

年 月 日

熊本県知事 様

申請者 住所

(所在地)

氏名

(名称及び代表者氏名)

宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則第 88 条の規定により、以下の計画が宅地造成及び特定盛土等規制法の規定に適合していることの証明を申請します。

1	申請目的	<input type="checkbox"/> 建築基準法第 6 条第 1 項 (同法第 88 条第 1 項又は第 2 項の規定において準用する場合を含む。) の規定による確認済証の交付 <input type="checkbox"/> 建築基準法第 6 条の 2 第 1 項 (同法第 88 条第 1 項又は第 2 項の規定において準用する場合を含む。) の規定による確認済証の交付 <input type="checkbox"/> 畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律第 3 条第 1 項 (同法第 4 条第 1 項の変更の認定を含む。) の認定
2	工事をしている土地の所在地及び地番	
3	工事主住所氏名	
4	許可年 月 日 及び許可番号	年 月 日 指令第 号
5	添付書類 (建築計画の概要)	<input type="checkbox"/> 位置図 <input type="checkbox"/> 土地の平面図 <input type="checkbox"/> 地図の写し <input type="checkbox"/> その他 ( )

※

年 第 月 日

適合証明書

上記の計画について、宅地造成及び特定盛土等規制法第 条第 項に適合していることを証明します。

熊本県知事

印

注 1 ※印のある欄は記入しないでください。  
 2 4 欄は、当該土地に係る宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく全ての許可 (当初許可及び変更許可) について記載してください。

盛土等調書		種別			工事の種別	
		法12条許可 法30条許可	法21条1項 法40条1項	法27条	宅地造成 特定盛土等	土石の堆積
				年度	番号	
盛土許可	許可年月日	熊本県指令 第 号	協議 終了 年月日	協議 番号	第 号	届出年月日
	許可番号					
当初許可※1	土地の所在地 及び地番 (代表地点の 緯度経度)	緯度		経度		
	土地の面積等	土地の面積	工区数	工区ごとの土地の面積	工区ごとの盛土若しくは切土をする又は土石の堆積を行う土地の面積	
		平方メートル	工区	平方メートル 平方メートル 平方メートル 平方メートル 平方メートル	平方メートル 平方メートル 平方メートル 平方メートル 平方メートル	
	盛土若しくは切土の 高さ又は土石の堆積 の最大堆積高さ	メートル		盛土若しくは切土の土 量又は土石の堆積の最 大堆積土量	盛土	立方メートル
	盛土若しくは切土を する又は土石の堆積 を行う土地の面積	平方メートル			切土	立方メートル
					土石の堆積	立方メートル
工事完了後の 土地利用						
工事着手 予定年月日 ※3		工事 完了	予定 年月日			
			完了年月日			
変更許可※2	変更許可番号	変更許可年月日 ※4	変更の内容			
工事完了 検査	工区名	検査済証年月日 ※5	検査済証番号	摘要		
備考	位置図：別添のとおり 土地の平面図：別添のとおり 休止・再開・廃止履歴：					

※1 協議の場合は協議の内容を、開発許可によるみなし許可の場合は開発許可の内容を記載すること  
 ※2 変更協議の場合は変更協議の内容を記載すること  
 ※3 法第21条第1項又は法第40条第1項の届出の場合は、工事着手年月日を記載すること  
 ※4 法第28条第1項の変更届出、17条各項の工事内容変更届の場合は、その受理日を記載すること  
 ※5 第20条の工事完了届の場合は、その受理日を記載すること